

# 四 半 期 報 告 書

(第119期第1四半期)

自 平成22年1月1日  
至 平成22年3月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

# 目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	2
3 【関係会社の状況】 .....	2
4 【従業員の状況】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	3
2 【事業等のリスク】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	3
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	6
第4 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 和憲
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 和憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第119期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第118期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高 (百万円)	108,931	134,120	524,534
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△9,413	10,197	20,029
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△) (百万円)	△7,570	5,868	9,093
純資産額 (百万円)	198,840	213,425	209,052
総資産額 (百万円)	623,655	596,280	613,230
1株当たり純資産額 (円)	677.74	727.81	712.91
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額(△) (円)	△28.85	22.36	34.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	32.0	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,227	22,426	64,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,495	△9,381	△34,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,963	△16,829	△22,781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,400	24,381	27,527
従業員数 (人)	20,450	21,104	20,832

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第119期第1四半期連結累計(会計)期間及び第118期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第118期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当社は連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ㈱、SRIハイブリッド㈱をそれぞれ平成22年1月1日付で吸収合併しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	21,104 (3,415)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	6,155 (398)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ㈱を平成22年1月1日付で吸収合併したことにより、従業員数が88人増加しております。
3. 連結子会社であるSRIハイブリッド㈱を平成22年1月1日付で吸収合併したことにより、従業員数が490人増加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
タイヤ事業 (百万円)	83,216	+16.6
スポーツ事業 (百万円)	5,200	△15.2
産業品その他事業 (百万円)	3,392	+26.3
合計 (百万円)	91,809	+14.5

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
タイヤ事業 (百万円)	111,574	+26.2
スポーツ事業 (百万円)	15,733	+11.0
産業品その他事業 (百万円)	6,812	+7.1
合計 (百万円)	134,120	+23.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢への不安などから個人消費が低迷するなど、国内需要の回復力は弱く、引き続き厳しい環境が続きました。一方、新興国を中心とした海外経済の回復及び景気の拡大は続いており、輸出を中心とした生産の増加を背景に、企業収益は持ち直し基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境については、国内自動車生産台数が前年同期を大きく上回るなど、明るい兆しが見えてきたものの、依然として低迷が続く国内需要や、円高基調が続いていることによる輸出採算の悪化など、厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境性能や安全性能に関するお客様の志向が高まるなか、国内市販市場においては、業界としての初めての自主基準であるタイヤラベリング制度（等級制度）のスタートに伴う、新商品の開発・販売に努めたほか、海外市販市場においては、新興国需要に対応するための販売会社の拡充など、それぞれの市場ニーズに対応した諸施策を講じました。

この結果、当社グループの連結売上高は134,120百万円（前年同期比23.1%増）、連結営業利益は9,770百万円（前年同期は5,545百万円の営業損失）となりました。また、営業外損益に含まれる持分法投資損益において欧米JVの損益が好転したこともあり、連結経常利益は10,197百万円（前年同期は9,413百万円の経常損失）となり、四半期純利益は5,868百万円（前年同期は7,570百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 1. 事業の種類別セグメント

###### ①タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は111,574百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は7,212百万円（前年同期は6,040百万円の営業損失）となりました。

世界的な景気悪化に伴う需要減少により大きく売上が落ち込んだ前年同期に比べ、新興国需要の回復などにより売上高が大幅に増収となったことに伴い、営業利益も大幅な増益となりました。

国内市販用タイヤは、依然として需要の回復力が弱いことに加え、年初からの天候不順による需要シーズンの遅れなど厳しい状況となりましたが、売上高は前年同期を上回りました。新車用タイヤでは、国内自動車生産台数が前年を大きく上回ったことにより増収となりました。また、海外市販用タイヤでは、新興国を中心とした景気回復に伴う需要の増加により、売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましては、販売増加に伴う利益の増加が大きく、為替の円高基調に伴う輸出採算の悪化などがあったものの、前年同期が大幅な営業損失であったこともあり、前年同期比で13,253百万円の増益となりました。

###### ②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、15,733百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,900百万円（前年同期は27百万円の営業利益）となりました。

主力の国内ゴルフにおいては、ゴルフクラブにおいて新商品である「新・ゼクシオ（＝6代目ゼクシオ）」が好評を博したことに加え、当社子会社であるSR Iスポーツ社が、2月にゴルフボール使用契約を石川遼プロと締結した話題性もあり、ゴルフボール「スリクソン Z-STAR シリーズ」が好調に推移したことなどにより、売上高が前年同期を上回るとともに、営業利益は大幅な増益となりました。

###### ③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は6,812百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は654百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

主力のOA機器用精密ゴム部品が、景気低迷により減少した前年同期に比べ回復に向かっていることなどにより増収となり、営業利益についても増益となりました。

##### 2. 所在地別セグメント

###### ①日本

日本では、依然として需要の回復力が弱いことに加え、年初からの天候不順による需要シーズンの遅れなどにより厳しい状況となりましたが、各事業所において積極的な販売政策を展開した結果、売上高は91,745百万

円（前年同期比11.7%増）、営業利益は5,989百万円（前年同期は6,914百万円の営業損失）となりました。

#### ②アジア

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社、タイのタイヤ製造子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等であります。

当第1四半期連結会計期間においては、新興国を中心とした景気回復に伴う需要の増加により、売上高は16,744百万円（前年同期比100.2%増）、営業利益は1,686百万円（前年同期は197百万円の営業利益）となりました。

#### ③その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品製造子会社、ヨーロッパのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品販売子会社、ロシア、中近東及び中南米のタイヤ販売子会社等であります。

当第1四半期連結会計期間においては、中南米のタイヤ販売子会社が連結加入したこと等により、売上高は25,630百万円（前年同期比39.1%増）、営業利益は1,686百万円（前年同期は92百万円の営業利益）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,145百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は22,426百万円（前年同期比16,199百万円の収入の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益10,061百万円、売上債権の減少16,791百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は9,381百万円（前年同期比3,114百万円の支出の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7,346百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は16,829百万円（前年同期は11,963百万円の資金の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純減額6,484百万円、長期借入金の返済による支出7,629百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,660百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

#### (5)【大株主の状況】

1. 当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月15日付で株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	860	0.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,348	2.79
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	352	0.13
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	2,926	1.11

2. 当第1四半期会計期間において、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者3社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成22年4月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	18,885	7.18
J Pモルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	米国デラウェア州ニューアーク	370	0.14
J Pモルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	米国オハイオ州	310	0.12
J Pモルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン	463	0.18

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 699,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,137,800	2,621,378	—
単元未満株式	普通株式 205,557	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,378	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	699,700	—	699,700	0.27
計	—	699,700	—	699,700	0.27

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	806	742	841
最低（円）	693	695	725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の詳細】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,811	28,221
受取手形及び売掛金	110,155	126,346
有価証券	200	200
商品及び製品	52,909	49,741
仕掛品	4,207	3,723
原材料及び貯蔵品	23,495	20,979
その他	21,957	28,061
貸倒引当金	△1,750	△1,900
流動資産合計	236,986	255,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,919	69,396
機械装置及び運搬具（純額）	105,027	103,488
その他（純額）	59,265	61,087
有形固定資産合計	※1 234,212	※1 233,972
無形固定資産		
のれん	8,810	7,500
その他	7,869	7,835
無形固定資産合計	16,680	15,335
投資その他の資産		
投資有価証券	61,395	61,327
その他	48,355	48,620
貸倒引当金	△1,350	△1,400
投資その他の資産合計	108,400	108,547
固定資産合計	359,293	357,856
資産合計	596,280	613,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,350	60,495
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	3,000	12,000
短期借入金	66,029	65,259
未払法人税等	3,626	4,195
引当金	6,809	5,731
その他	36,112	42,400
流動負債合計	183,928	200,083
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	91,990	97,400
退職給付引当金	11,247	10,988
その他の引当金	300	325
その他	20,387	20,379
固定負債合計	198,926	204,094
負債合計	382,854	404,178

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	112,892	109,348
自己株式	△534	△533
株主資本合計	193,677	190,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,147	4,401
繰延ヘッジ損益	△123	△31
為替換算調整勘定	△6,766	△7,476
評価・換算差額等合計	△2,741	△3,106
少数株主持分	22,489	22,024
純資産合計	213,425	209,052
負債純資産合計	596,280	613,230

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	108,931	134,120
売上原価	75,649	84,008
売上総利益	33,282	50,111
販売費及び一般管理費	※1 38,828	※1 40,341
営業利益又は営業損失(△)	△5,545	9,770
営業外収益		
受取利息	233	168
受取配当金	9	1
為替差益	316	246
持分法による投資利益	—	1,104
その他	577	884
営業外収益合計	1,136	2,405
営業外費用		
支払利息	1,280	1,071
持分法による投資損失	2,616	—
その他	1,106	907
営業外費用合計	5,004	1,978
経常利益又は経常損失(△)	△9,413	10,197
特別損失		
固定資産除売却損	201	79
減損損失	66	55
特別損失合計	267	135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,681	10,061
法人税等	※2 △2,071	※2 3,348
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△39	844
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,570	5,868



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,681	10,061
減価償却費	9,174	8,905
持分法による投資損益(△は益)	2,616	△1,104
支払利息	1,280	1,071
売上債権の増減額(△は増加)	28,735	16,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,207	△5,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,061	△2,517
その他	△121	△972
小計	11,149	26,464
利息及び配当金の受取額	213	166
利息の支払額	△1,316	△1,006
法人税等の支払額	△3,818	△3,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,227	22,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,193	△7,346
無形固定資産の取得による支出	△908	△907
その他	606	△1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,495	△9,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,971	△6,484
長期借入金の返済による支出	△5,129	△7,629
配当金の支払額	△2,098	△2,098
その他	△779	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,963	△16,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,256	△3,619
現金及び現金同等物の期首残高	18,525	27,527
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	618	474
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 25,400	* 24,381

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、Sumitomo Rubber Latin America Limitadaは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、ダンロップファルケンタイヤ㈱及びSRIハイブリッド㈱は住友ゴム工業㈱と合併しました。</p> <p>また、㈱ダンロップファルケン福井は㈱ダンロップファルケン石川と合併し名称をダンロップタイヤ北陸㈱に、㈱ダンロップファルケン山陰は㈱ダンロップファルケン中国と合併しダンロップタイヤ中国㈱に、㈱ダンロップファルケン沖縄は㈱ダンロップファルケン九州と合併しダンロップタイヤ九州㈱にそれぞれ変更しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 70社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>(消)テイエスケイは㈱ダンロップファルケン東北と合併しました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 10社</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、一部のたな卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社及び連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等の算定方法	当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、410,714百万円 であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、403,328百万円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 人件費 9,077 百万円 運送費、倉庫料及び梱包費 6,710 広告宣伝費及び拡販対策費 6,072	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 人件費 9,340 百万円
※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。	※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 24,051百万円 有価証券勘定 2,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △651	現金及び預金勘定 25,811百万円 有価証券勘定 200 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,629
現金及び現金同等物 25,400百万円	現金及び現金同等物 24,381百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日  
至平成22年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 263,043,057 株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 700,492 株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	取引の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,098	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

- 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力  
発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,401	14,171	6,358	108,931	—	108,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	66	155	258	(258)	—
計	88,437	14,237	6,514	109,189	(258)	108,931
営業利益又は営業損失(△)	△6,040	27	329	△5,683	137	△5,545

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,574	15,733	6,812	134,120	—	134,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	70	11	89	(89)	—
計	111,582	15,804	6,823	134,209	(89)	134,120
営業利益	7,212	1,900	654	9,767	2	9,770

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等) ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等) 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等) 生活用品(炊事・作業用手袋等) 医療用ゴム

(追加情報)

前第1四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が、「タイヤ事業」で150百万円増加し、営業利益が、「スポーツ事業」で6百万円、「産業品その他事業」で5百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,143	8,365	18,423	108,931	—	108,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,246	12,840	516	26,602	(26,602)	—
計	95,389	21,205	18,939	135,534	(26,602)	108,931
営業利益又は営業損失(△)	△6,914	197	92	△6,625	1,079	△5,545

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が「日本」で161百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,745	16,744	25,630	134,120	—	134,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,451	12,108	383	31,943	(31,943)	—
計	111,197	28,852	26,014	166,063	(31,943)	134,120
営業利益	5,989	1,686	1,686	9,362	407	9,770

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東、中南米

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	17,335	6,629	11,467	15,794	51,227
II. 連結売上高（百万円）					108,931
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	6.1	10.5	14.5	47.0

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	21,860	9,812	19,574	18,103	69,350
II. 連結売上高（百万円）					134,120
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	7.3	14.6	13.5	51.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 欧 州……英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

有価証券の当第1四半期連結会計期間末における、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末における契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 727円81銭	1株当たり純資産額 712円91銭

2. 1株当たり四半期純損失金額(△)及び四半期純利益金額

前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △28円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)及び四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失(△)又は四半期純利益(百万円)	△7,570	5,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)又は四半期純利益(百万円)	△7,570	5,868
期中平均株式数(千株)	262,346	262,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。